

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	平成29	年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	3	年間 （1年未満は 切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	B	型
④日本側拠点機関名（和文）	東北大学大学院医学系研究科							
⑤コーディネーター部局名・職名・氏名（和文）	大学院医学系研究科・教授・押谷仁							
⑥日本側協力機関名（和文）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
該当なし								

⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	2	8	0	4	0	14	0
協力機関・協力研究者	0	1	0	0	1	2	0
合計	2	9	0	4	1	16	0

⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
所属・職	専門分野	研究交流での役割	
株式会社タック・インターナショナル・主任	周産期看護学	インドネシアにおける小児肺炎のフィールド研究の日本側研究者として引き続き研究活動を行う。	
⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 B 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究交流経費	国内旅費※1	643,060	大学にて一部負担
	外国旅費※1	3,948,137	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	1,290,694	
	その他経費	476,888	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	41,221	
	計	6,400,000	
業務委託手数料	640,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	7,040,000		

※1 「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じた対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

該当なし					
③ 日本側の参加研究者による旅費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)	3,599			
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0		
		日本以外→日本の渡航	0		
日本以外→日本以外の渡航		0			
(単位:千円) (B型のみ) (相手国側参加研究者の経費の総額)	日本または相手国→日本の渡航	274	(単位:千円) (左記のうち、参加研究者の第三国所属の相手国側) (千円未満切捨て)	日本または相手国→日本の渡航	0
	日本又は相手国→相手国の渡航	717		日本又は相手国→相手国の渡航	0
	日本または相手国→第三国の渡航	0		日本または相手国→第三国の渡航	0
	第三国→日本の渡航	0		第三国→日本の渡航	0
	第三国→相手国の渡航	0		第三国→相手国の渡航	0
	第三国→第三国の渡航	0		第三国→第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
0	5	0

3. 共同研究・セミナー

事業の型 B 型		現在の年度に○を付けること→		○		A型のみ	
①共同研究（適宜、行を加除すること。）							
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	日本側代表者氏名・所属・職名	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓
R1	アジア・アフリカ地域の小児急性呼吸器感染症に関する国際共同研究	押谷仁・東北大学医学系研究科・教授	○	○	○		
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）							
カンボジア、ザンビアでの急性呼吸器感染症におけるRSウイルスの疫学研究を実施するべく相手国の倫理委員会へ審査を申請しているが、COVID-19の世界的流行を受けて開始が遅れている。ただ参加研究機関での小児における急性呼吸器感染症に関する研究は継続して実施されており、その研究成果について定期的に共有している。特にこのウイルスに関しては各国が更なる強固なネットワークで立ち向かうべき問題であるため引き続きネットワークを維持しながら共同研究を推進していく。最終年度でも積極的に各研究参加施設を訪問して若手研究者に対する技術支援や研究計画のディスカッションを行なった。日本からは大学院生や学部生（自費）が参加研究機関を訪問して参加国における急性呼吸器感染症に関する知識を深めることができた。またザンビアの参加者の一人は来年度から日本学術振興会の論文博士号取得希望者支援を受けることとなり更なる体制強化が可能になると思われる。							

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））
S1	日本学術振興会研究拠点形成事業「第3回アジア・アフリカ地域の小児急性呼吸器感染症に関する国際セミナー」	3rd JSPS Core-to-Core Program "International seminar for research on childhood acute respiratory infections in Asia and Africa"	インドネシア、ジョグジャカルタ、ibis Yogyakarta Maliobolo	2019年10月10日～10月11日（2日間）
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）				
セミナー参加総数：17名（日本：5名、インドネシア：6名、ザンビア：2名、カンボジア：2名、フィリピン：2名） 研究3年目に3回目のセミナーをインドネシアで開催した。カンボジアでの呼吸器ウイルスの疫学研究、ザンビアにおけるRSウイルスの疫学研究、インドネシアにおける抗菌薬使用に関するフィールド調査、フィリピンにおけるRSウイルスの伝播動態などの知見を研究成果として発表した。それを踏まえて、小児における急性呼吸器感染症に関する将来的なリサーチチェックをテーマにディスカッションと総括を行い本研究の発展性を検討した。開催国であるインドネシアの拠点機関の若手研究者も本セミナーへの参加の意向があったため参加をしてもらい、彼らの研究発表の場を提供することが出来た。また軽微な変更として開催時期を当初2020年1月としていたが相手国フィリピン側主催のセミナーがその月に開催されることとなったため2019年10月に開催することに変更した。				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7（7）参照のこと。）				
該当なし				
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとつてのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4（1）①参照のこと。）				
該当なし				

4. 研究交流状況

事業の型 B 型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 フィリピン	0	1	0	0	0	1	
2 カンボジア	2	2	0	1	1	6	
3 ザンビア	2	2	0	0	0	4	
4 インドネシア	2	2	0	0	0	4	
5 アメリカ(第三国)	0	1	0	0	0	1	
計	6	8	0	1	1	16	

第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)

新たな地理空間解析に関する研究内容を研究参加国との共同による本事業の研究成果として現地研究者へ公開した。

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 ザンビア	1	0	0	0	0	1	
計	1	0	0	0	0	1	

第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)

該当なし

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 ザンビア	インドネシア	1	0	1	0	0	2	
2 カンボジア	インドネシア	1	1	0	0	0	2	
3 フィリピン	インドネシア	0	1	1	0	0	2	
計		2	2	2	0	0	6	

各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)

B型における相手国同士の交流である(インドネシアで開催されたセミナー(S1)への出席のため)。

④海外→日本の渡航数(相手国経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)						
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし						0
計	0	0	0	0	0	0

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	フィリピン
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：熱帯医学研究所 英文：Research Institute for Tropical Medicine	
③コーディネーター所属部署・職名・氏名 (英文)	Research Institute for Tropical Medicine, Consultant, Socorro P. Lupisan
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	4	5	2	0	0	11	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	4	5	2	0	0	11	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考： 日本側研究交流経費		¥6,400,000
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)			
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×								
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×								
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×								
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×								
(5)相手国側研究者の研究経費	×								
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×								
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計	0						

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	インドネシア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：シャリフ・ヒダーヤトゥラ国立イスラム大学 英文：The State Islamic University of Syarif Hidayatullah	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Faculty of Medicine and Health Sciences・Dean・Arif SUMANTRI
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	2	1	0	0	5	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	2	2	1	0	0	5	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)			研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考： 日本側研究交流経費		¥6,400,000
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)			
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×								
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×								
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×								
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×								
(5)相手国側研究者の研究経費	×								
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×								
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計	0						

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	カンボジア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：国立公衆衛生研究所 英文：National Institute of Public Health	
③コーディネーター所属部署・職名・氏名 (英文)	National Institute of Public Health ・ Director ・ CHHEA Chhorvonn
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	3	1	0	0	0	4	
協力機関・協力研究者	0	0	1	0	0	1	
合計	3	1	1	0	0	5	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考： 日本側研究交流経費		¥6,400,000
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)			
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×								
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×								
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×								
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×								
(5)相手国側研究者の研究経費	×								
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×								
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計	0						

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCR-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ザンビア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: ザンビア大学教育病院 英文: The University Teaching Hospital	
③コーディネーター所属部局・職名・氏名 (英文)	Virology Laboratory・Unit Head・Mwaka MONZE
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	0	2	0	0	3	
協力機関・協力研究者	1	0	0	0	0	1	
合計	2	0	2	0	0	4	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド (=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,400,000			
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし				
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×					
(5)相手国側研究者の研究経費	×					
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×					
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計	0			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

変更後コーディネーターの所属・職名・氏名をご記入ください。所属:The University Teaching Hospital, Virology Laboratory 職名:Unit Head 氏名:Mwaka MONZE 交流計画の策定、資金の管理、交流の実施、実施報告に必要な連絡調整等を行う。